

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL <https://www.unisys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	217,842	△0.1	18,790	7.1	20,132	15.2	13,641	14.6	14,678	6.8
2021年3月期第3四半期	217,957	-	17,549	-	17,475	-	11,906	-	13,739	-

（注）調整後営業利益 2022年3月期第3四半期 18,629百万円(6.9%) 2021年3月期第3四半期 17,432百万円(-)
 調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	135.85	135.40
2021年3月期第3四半期	118.62	118.20

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	244,088	121,571	119,897	49.1
2021年3月期	254,035	113,986	112,271	44.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2022年3月期	-	35.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	3.8	26,000	5.6	25,600	3.5	17,500	5.2	174.35

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）調整後営業利益 通期 26,500百万円(5.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	109,663,524株	2021年3月期	109,663,524株
2022年3月期3Q	9,231,306株	2021年3月期	9,269,280株
2022年3月期3Q	100,416,438株	2021年3月期3Q	100,370,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは2022年3月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。移行日及び前年度の財務報告数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(初度適用)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症におけるワクチン接種が進展し、経済活動は厳しい状況が徐々に緩和されつつあったものの、変異株による感染再拡大の影響により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域への投資意欲は強い傾向にあるものの、一部業種では情報システム投資の先送りが続いており、引き続き動向を注視していく必要があると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、新たに定めた「Purpose^{註1)}」および「Vision2030^{註2)}」のもと、社会的価値の創出を通じて、当社グループ全体の企業価値を持続的に向上させる新たなステージに向けて策定された経営方針(2021-2023)に基づく取り組みを行っております。

営業概況としましては、DX関連の中小型案件の増加によりシステムサービスやアウトソーシングビジネスは引き続き好調であるなか、前年同期にハードウェアの大型案件の計上があったことから、売上収益は前年同期並みとなりました。利益面では、システムサービスやアウトソーシングビジネスの増収に伴い、前年同期比で増益となりました。

受注高、受注残高においては、ともに前年同期比増となりました。金融機関向け案件や中小型のシステムサービス案件が活況であり、堅調に積み上がっております。引き続き、通期目標の達成に向け、着実に受注に繋げるよう、日々の活動を強化してまいります。

中長期の成長に向けては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、様々な業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」という2つの視点を定め、ビジネスエコシステム^{註3)}の拡大に向けた取り組みを行っております。

For Customerの取り組みとしては、複数の家具メーカーと連携した「VR^{註3)}モデルルームサービス」を東急不動産株式会社とともに提供しているなか、超高解像度ヘッドマウントディスプレイの活用として海外でも最先端の事例となる「VRモデルルームxR^{註4)}体験サービス」を2021年10月から提供しています。「物件完成後のイメージを、実際に近い環境で体験したい」という顧客ニーズが高まっているなか、現実世界と仮想世界を融合させる「xR」技術を活用することで、仮想空間に設置された家具などに加えて実際に周囲にいる人を表現し、リアルな空間体験を実現しております。

また、NTTコミュニケーションズ株式会社と当社にて、建物設備管理におけるデジタルツイン^{註5)}の活用に関する検証を始めとした共創を、2021年12月より開始しました。建物の故障などの状態をセンサーで取得し、NTTコミュニケーションズ株式会社のデータ利活用基盤のひとつである「Smart Data Platform for City」と、当社のファシリティマネジメントソリューション「ARCHIBUS(アーキバス)」を連携して、取得した情報をバーチャルな世界で表示します。さまざまな機器から取得したデータをリアルタイムで建物設備管理業務に活用することで、ファシリティマネジメント業務の効率化や新たな価値の創出を目指しています。

このように当社は先端テクノロジーを基軸とした研究・開発を進め、これらサービスの提供を通じてお客様の持続的成長に貢献してまいります。

For Societyの取り組みとしては、国産木材の流通・利活用を多様な分野の企業共創により推進する「キイノクス^{註6)}プロジェクト」を2021年11月に発足しました。このプロジェクトは、2021年10月1日に改正された「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の趣旨に沿ったものであり、木材供給・流通を促進する木材流通プラットフォーム事業と、木材の需要を創り出す木材需要創造事業を中核としております。国産木材の利活用の推進を通じて、SDGsの達成や、2050年に温室効果ガスの排出をゼロにするカーボンニュートラルの推進に貢献してまいります。

その他の取り組みとしては、当社グループでは、すべての人財が活躍できる環境づくりを目指しているなか、これまで継続して実施してきた様々な取り組み・施策が認められ、2021年10月にLGBTなどのセクシュアル・マイノリティが働きやすい職場づくりを目指す任意団体「work with Pride」が策定するPRIDE指標^{註6)}2021にて、最高評価の

「ゴールド」認定を獲得しました。

また社内での取り組みとして、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)セミナーの開催や対話を中心とした若手社員チームによるD&I活動の実施など、さまざまなD&I施策を実行しています。このような人材・組織の風土改革の取り組みを引き続き推進してまいります。

以上のように、経営方針(2021-2023)の達成に向けて、日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。今後も、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

- (注) 1. Purposeについては、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.unisys.co.jp/com/purpose_principles.html
2. Vision2030については、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.unisys.co.jp/com/management_policy.html
3. VR(ブイアール):コンピュータによって創り出された仮想的な空間などを現実であるかのように疑似体験できる仕組みの総称。
4. xR(エク্সアール):現実世界には存在しないものや情報を表現・体験できる技術の総称。
5. デジタルツイン:現実の世界から収集した様々なデータを、コンピュータ上で再現する技術のこと。
6. PRIDE指標:日本初の職場におけるLGBTなどのセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標。
7. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、システムサービス、アウトソーシングサービスが好調に推移したものの、ハードウェアが減少した結果、前年同期に比べ1億14百万円減収の2,178億42百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

利益面につきましては、新規案件の創出に向けたシステム販売支援費の増加や、サイバーセキュリティ対応等の自社用機械化投資等で販管費が増加したものの、システムサービス、アウトソーシングサービスの増収等に伴い、売上総利益が増益となったこと等により、営業利益は前年同期に比べ12億40百万円増加の187億90百万円(前年同期比7.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べ17億35百万円増加の136億41百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益につきましては、前年同期に比べ11億97百万円増加の186億29百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比99億46百万円減少の2,440億88百万円となりました。

負債につきましては、営業債務の減少等により、前連結会計年度末比175億31百万円減少の1,225億17百万円となりました。

資本につきましては、1,215億71百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.1%と前連結会計年度末比4.9ポイント上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比12億4百万円減少の450億76百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益201億32百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費124億69百万円、営業債権及びその他の債権の減少140億27百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少80億77百万円等の収入減算要素により、221億23百万円の収入(前年同期比84億86百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出12億

42百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出57億8百万円、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出19億29百万円等により、83億38百万円の支出（前年同期比14億65百万円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出66億12百万円、配当金の支払額70億19百万円等により、150億25百万円の支出（前年同期比20億85百万円支出減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	移行日 (2020年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	33,615	46,281	45,076
営業債権及びその他の債権	79,424	77,556	63,453
棚卸資産	8,407	7,091	11,704
その他の金融資産	520	600	701
その他の流動資産	11,687	11,744	14,425
流動資産合計	133,655	143,273	135,361
非流動資産			
有形固定資産	14,330	13,332	11,914
使用権資産	28,415	24,571	20,011
のれん	1,509	1,873	1,569
無形資産	19,356	21,201	22,075
持分法で会計処理されている投資	2,470	1,617	1,877
その他の金融資産	31,480	35,929	39,256
繰延税金資産	9,501	5,586	5,062
退職給付に係る資産	699	1,414	1,420
その他の非流動資産	5,528	5,235	5,539
非流動資産合計	113,292	110,761	108,726
資産合計	246,947	254,035	244,088

(単位：百万円)

	移行日 (2020年 4月 1日)	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	24,935	27,859	19,735
契約負債	18,899	18,038	21,199
借入金	5,617	4,317	3,142
リース負債	8,286	8,571	7,520
その他の金融負債	2,960	2,787	3,820
未払法人所得税等	4,660	5,118	3,884
引当金	1,340	559	367
その他の流動負債	24,236	23,833	18,690
流動負債合計	90,937	91,086	78,359
非流動負債			
借入金	15,717	17,012	16,662
リース負債	21,431	17,540	13,990
その他の金融負債	138	503	401
退職給付に係る負債	13,276	12,558	11,800
引当金	1,201	1,284	1,241
繰延税金負債	23	18	26
その他の非流動負債	-	44	33
非流動負債合計	51,787	48,962	44,157
負債合計	142,725	140,048	122,517
資本			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	14,909	14,901	14,950
自己株式	△13,513	△13,475	△13,420
その他の資本の構成要素	5,051	6,618	7,480
利益剰余金	90,729	98,744	105,404
親会社の所有者に帰属する持分合計	102,660	112,271	119,897
非支配持分	1,562	1,715	1,673
資本合計	104,222	113,986	121,571
負債及び資本合計	246,947	254,035	244,088

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上収益	217,957	217,842
売上原価	162,060	159,483
売上総利益	55,896	58,359
販売費及び一般管理費	38,463	39,729
持分法による投資損益(△は損失)	△5	31
その他の収益	145	236
その他の費用	22	107
営業利益	17,549	18,790
金融収益	346	1,477
金融費用	420	134
税引前四半期利益	17,475	20,132
法人所得税	5,630	6,394
四半期利益	11,845	13,737
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,906	13,641
非支配持分	△61	96
四半期利益	11,845	13,737
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	118.62	135.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	118.20	135.40

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	11,845	13,737
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,948	861
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,948	861
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△53	79
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△53	79
税引後その他の包括利益	1,894	940
四半期包括利益	13,739	14,678
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,807	14,576
非支配持分	△67	101
四半期包括利益	13,739	14,678

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2020年4月1日	5,483	14,909	△13,513	4,559	491	0
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,948	-	△0
四半期包括利益	-	-	-	1,948	-	△0
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	10	-	△6	-
株式報酬取引	-	-	-	-	37	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△7	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△320	-	-
その他	-	-	0	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△7	10	△320	31	-
2020年12月31日	5,483	14,901	△13,502	6,187	522	0

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			
2020年4月1日	-	5,051	90,729	102,660	1,562	104,222
四半期利益	-	-	11,906	11,906	△61	11,845
その他の包括利益	△46	1,901	-	1,901	△6	1,894
四半期包括利益	△46	1,901	11,906	13,807	△67	13,739
剰余金の配当	-	-	△7,276	△7,276	△109	△7,386
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△6	△4	0	-	0
株式報酬取引	-	37	-	37	-	37
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	146	146
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	△7	△5	△13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△320	320	-	-	-
その他	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額合計	-	△289	△6,960	△7,247	31	△7,216
2020年12月31日	△46	6,663	95,675	109,220	1,526	110,746

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包括 利益に対する 持分
2021年4月1日	5,483	14,901	△13,475	6,132	518	0
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	861	-	△0
四半期包括利益	-	-	-	861	-	△0
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
自己株式の処分	-	2	17	-	△19	-
株式報酬取引	-	50	37	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△3	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	-	△53	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	49	54	△53	△19	-
2021年12月31日	5,483	14,950	△13,420	6,940	498	0

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金			
2021年4月1日	△34	6,618	98,744	112,271	1,715	113,986
四半期利益	-	-	13,641	13,641	96	13,737
その他の包括利益	74	935	-	935	4	940
四半期包括利益	74	935	13,641	14,576	101	14,678
剰余金の配当	-	-	△7,028	△7,028	△110	△7,139
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△19	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	-	88	-	88
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	△166	△166
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	△3	133	130
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	△53	53	-	-	-
その他	-	-	△5	△5	-	△5
所有者との取引額合計	-	△73	△6,981	△6,950	△142	△7,093
2021年12月31日	39	7,480	105,404	119,897	1,673	121,571

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,475	20,132
減価償却費及び償却費	13,135	12,469
受取利息及び受取配当金	△340	△345
支払利息	127	122
持分法による投資損益(△は益)	5	△31
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	18,258	14,027
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,012	△4,613
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,459	△8,077
契約負債の増減額(△は減少)	1,388	3,170
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△790	△763
その他	△5,534	△6,975
小計	37,253	29,115
利息及び配当金の受取額	352	346
利息の支払額	△118	△111
法人所得税の支払額	△6,877	△7,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,609	22,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,549	△1,242
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形資産の取得による支出	△5,294	△5,708
投資有価証券の取得による支出	△1,293	△1,929
投資有価証券の売却による収入	505	109
子会社の取得による収入	146	-
子会社の支配喪失による減少額	-	△480
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△352	-
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	972	-
その他	△10	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,873	△8,338

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,071	△1,525
リース負債の返済による支出	△6,564	△6,612
配当金の支払額	△7,265	△7,019
非支配持分への配当金の支払額	△93	△110
その他	△115	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,111	△15,025
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△20	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,604	△1,204
現金及び現金同等物の期首残高	33,615	46,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,219	45,076

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	66,714	39,361	44,022	21,619	38,080	209,799	8,158	217,957	-	217,957
セグメント利益 (注)3	19,802	12,353	11,438	4,337	6,201	54,132	1,763	55,896	△38,463	17,432
持分法による投資 損益 (△は損失)										△5
その他の収益										145
その他の費用										22
営業利益										17,549
金融収益										346
金融費用										420
税引前四半期利益										17,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	72,393	38,223	47,087	20,395	32,653	210,754	7,088	217,842	-	217,842
セグメント利益 (注)3	22,230	12,263	13,627	2,862	5,799	56,784	1,575	58,359	△39,729	18,629
持分法による投資 損益(△は損失)										31
その他の収益										236
その他の費用										107
営業利益										18,790
金融収益										1,477
金融費用										134
税引前四半期利益										20,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は、2020年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対し、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用することができるものを定めております。これらの規定に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり採用した免除規定は、以下のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業では、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、この免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額は、従前の日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時ではなく、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行い、資本性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

④ 借手のリース

IFRS第1号では、初度適用企業における借手のリースについて、契約にリースが含まれているか否かの判断をIFRS移行日時点で行うことが認められております。また、リース負債を残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産をリース負債と同額にすることが認められております。さらに、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識することが認められております。

当社グループは、これら免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき契約にリースが含まれているか否かの判断を行い、リース負債については、移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値とし、同額を使用権資産としております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には資本及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には資本及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2020年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	33,287	-	327	33,615		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	70,840	8,645	△61	79,424	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	7,443	△55	1,018	8,407	①	棚卸資産
仕掛品	1,843	△1,843	-	-		
原材料及び貯蔵品	77	△77	-	-		
	-	43	477	520		その他の金融資産
その他	19,825	△8,710	571	11,687		その他の流動資産
貸倒引当金	△21	21	-	-		
流動資産合計	133,297	△1,976	2,334	133,655		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	13,465	487	377	14,330		有形固定資産
	-	835	27,580	28,415	②	使用権資産
のれん	1,509	-	-	1,509	③	のれん
無形資産	18,914	653	△210	19,356		無形資産
	-	2,470	-	2,470	③	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	23,272	8,354	△146	31,480	⑤	その他の金融資産
繰延税金資産	3,818	-	5,682	9,501	④	繰延税金資産
退職給付に係る資産	4,357	-	△3,658	699	⑦	退職給付に係る資産
その他	16,637	△11,121	13	5,528		その他の非流動資産
貸倒引当金	△296	296	-	-		
固定資産合計	81,678	1,976	29,637	113,292		非流動資産合計
資産合計	214,975	-	31,972	246,947		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	22,475	2,104	355	24,935		営業債務及びその他の債務
前受金	18,477	-	421	18,899		契約負債
1年内返済予定の長期借入金	5,617	-	-	5,617		借入金
	-	411	7,874	8,286	②	リース負債
	-	3,045	△84	2,960		その他の金融負債
未払法人税等	4,654	-	6	4,660		未払法人所得税等
未払費用	10,905	△10,905	-	-		
請負開発損失引当金	708	△708	-	-		
その他の引当金	846	717	△223	1,340		引当金
その他	10,431	5,334	8,470	24,236	⑥	その他の流動負債
流動負債合計	74,117	-	16,820	90,937		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	15,717	-	-	15,717		借入金
	-	509	20,921	21,431	②	リース負債
	-	135	2	138		その他の金融負債
退職給付に係る負債	651	-	12,624	13,276	⑦	退職給付に係る負債
引当金	94	1,128	△21	1,201		引当金
資産除去債務	1,128	△1,128	-	-		
	-	23	-	23		繰延税金負債
その他	668	△668	-	-		
固定負債合計	18,260	-	33,527	51,787		非流動負債合計
負債合計	92,377	-	50,347	142,725		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	5,483	-	-	5,483		資本金
資本剰余金	14,909	-	-	14,909		資本剰余金
利益剰余金	109,795	-	△19,066	90,729	⑨	利益剰余金
自己株式	△13,513	-	-	△13,513		自己株式
その他の包括利益累計額合計	3,798	491	762	5,051	⑧	その他の資本の構成要素
新株予約権	491	△491	-	-		
	-	-	-	102,660		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	1,633	-	△71	1,562		非支配持分
純資産合計	122,598	-	△18,375	104,222		資本合計
負債純資産合計	214,975	-	31,972	246,947		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	39,596	-	623	40,219		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	49,227	8,123	3,769	61,120	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	8,359	3,243	△2,183	9,419	①	棚卸資産
仕掛品	4,842	△4,842	-	-		
原材料及び貯蔵品	67	△67	-	-		
	-	185	476	662		その他の金融資産
その他	20,962	△8,363	1,162	13,761		その他の流動資産
貸倒引当金	△53	53	-	-		
流動資産合計	123,000	△1,665	3,848	125,183		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	12,580	66	351	12,998		有形固定資産
	-	1,001	24,039	25,041	②	使用権資産
のれん	1,456	-	305	1,762	③	のれん
無形資産	19,927	597	△182	20,341		無形資産
	-	1,754	89	1,844	③	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	26,230	9,044	△482	34,791	⑤	その他の金融資産
繰延税金資産	694	-	4,925	5,619	④	繰延税金資産
退職給付に係る資産	5,750	-	△5,055	694	⑦	退職給付に係る資産
その他	16,241	△11,090	1	5,152		その他の非流動資産
貸倒引当金	△292	292	-	-		
固定資産合計	82,588	1,665	23,993	108,247		非流動資産合計
資産合計	205,589	-	27,841	233,430		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	17,383	2,050	149	19,583		営業債務及びその他の債務
前受金	19,898	-	387	20,285		契約負債
1年内返済予定の長期借入金	4,070	-	-	4,070		借入金
	-	506	7,119	7,625	②	リース負債
	-	4,530	△103	4,427		その他の金融負債
未払法人税等	437	-	△287	149		未払法人所得税等
未払費用	6,221	△6,221	-	-		
請負開発損失引当金	395	△395	-	-		
その他の引当金	1,046	459	△177	1,328		引当金
その他	10,320	△930	8,327	17,717	⑥	その他の流動負債
流動負債合計	59,774	-	15,414	75,188		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	14,192	-	-	14,192		借入金
	-	818	18,146	18,964	②	リース負債
	-	534	2	537		その他の金融負債
退職給付に係る負債	689	-	11,790	12,480	⑦	退職給付に係る負債
引当金	23	1,205	33	1,262		引当金
資産除去債務	1,205	△1,205	-	-		
	-	388	△378	10		繰延税金負債
その他	1,789	△1,741	-	48		その他の非流動負債
固定負債合計	17,900	-	29,594	47,495		非流動負債合計
負債合計	77,674	-	45,009	122,684		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	5,483	-	-	5,483		資本金
資本剰余金	14,901	-	-	14,901		資本剰余金
利益剰余金	113,404	-	△17,729	95,675	⑨	利益剰余金
自己株式	△13,502	-	-	△13,502		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	5,546	522	594	6,663	⑧	その他の資本の構成要素
新株予約権	522	△522	-	-		
	-	-	-	109,220		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,558	-	△32	1,526		非支配持分
純資産合計	127,914	-	△17,167	110,746		資本合計
負債純資産合計	205,589	-	27,841	233,430		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	45,833	-	447	46,281		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	72,429	7,532	△2,405	77,556	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	6,053	△790	1,828	7,091	①	棚卸資産
仕掛品	1,685	△1,685	-	-		
原材料及び貯蔵品	56	△56	-	-		
	-	88	512	600		その他の金融資産
その他	18,690	△7,671	725	11,744		その他の流動資産
貸倒引当金	△51	51	-	-		
流動資産合計	144,698	△2,532	1,108	143,273		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	12,321	666	344	13,332		有形固定資産
	-	881	23,690	24,571	②	使用権資産
のれん	1,472	-	400	1,873	③	のれん
無形資産	20,462	985	△245	21,201		無形資産
	-	1,538	78	1,617	③	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	27,003	9,222	△296	35,929	⑤	その他の金融資産
繰延税金資産	960	-	4,626	5,586	④	繰延税金資産
退職給付に係る資産	9,075	-	△7,661	1,414	⑦	退職給付に係る資産
その他	16,278	△11,053	10	5,235		その他の非流動資産
貸倒引当金	△291	291	-	-		
固定資産合計	87,282	2,532	20,946	110,761		非流動資産合計
資産合計	231,980	-	22,054	254,035		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	25,293	2,147	417	27,859		営業債務及びその他の債務
前受金	17,736	-	301	18,038		契約負債
1年内返済予定の長期借入金	4,317	-	-	4,317		借入金
	-	438	8,133	8,571	②	リース負債
	-	2,900	△112	2,787		その他の金融負債
未払法人税等	5,113	-	5	5,118		未払法人所得税等
未払費用	11,229	△11,229	-	-		
請負開発損失引当金	328	△328	-	-		
その他の引当金	417	302	△160	559		引当金
その他	10,086	5,769	7,977	23,833	⑥	その他の流動負債
流動負債合計	74,523	-	16,562	91,086		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	17,012	-	-	17,012		借入金
	-	739	16,800	17,540	②	リース負債
	-	501	2	503		その他の金融負債
退職給付に係る負債	703	-	11,855	12,558	⑦	退職給付に係る負債
引当金	31	1,208	44	1,284		引当金
資産除去債務	1,208	△1,208	-	-		
	-	329	△310	18		繰延税金負債
その他	1,614	△1,570	-	44		その他の非流動負債
固定負債合計	20,570	-	28,392	48,962		非流動負債合計
負債合計	95,093	-	44,955	140,048		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	5,483	-	-	5,483		資本金
資本剰余金	14,901	-	-	14,901		資本剰余金
利益剰余金	119,586	-	△20,841	98,744	⑨	利益剰余金
自己株式	△13,475	-	-	△13,475		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	8,136	518	△2,037	6,618	⑧	その他の資本の構成要素
新株予約権	518	△518	-	-		
	-	-	-	112,271		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,736	-	△20	1,715		非支配持分
純資産合計	136,887	-	△22,900	113,986		資本合計
負債純資産合計	231,980	-	22,054	254,035		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

(A) 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、貸倒引当金

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替表示しております。さらに、日本基準では流動資産において区分掲記していた「貸倒引当金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除し、純額にて組替表示し、固定資産において区分掲記していたものについては、非流動資産の「その他の金融資産」から直接控除し、純額にて組替表示しております。

(B) 契約負債

日本基準では流動負債に区分掲記していた「前受金」については、IFRSでは「契約負債」に組替表示しております。

(C) その他の金融資産、その他の金融負債

日本基準では固定資産に区分掲記している「投資有価証券」及び「その他」に含めていた会員権、敷金及び長期貸付金等については、IFRSでは「その他の金融資産」に組替表示しております。また、日本基準では、流動負債の「その他」に含めていた預り金を、IFRSでは「その他の金融負債」に組替表示しております。

(D) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

(E) その他の流動負債

日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払費用」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 営業債権及びその他の債権、棚卸資産

日本基準では出荷基準により売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは顧客への引渡時点で売上収益を認識しております。また、日本基準では月額等により一定期間にわたり売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは一時点で売上収益を認識しております。さらに、日本基準では検収基準により売上収益を認識していた一部の取引について、完成までに要する総原価を合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用と同額を収益として認識しております（原価回収基準）。

② 使用権資産及びリース負債

日本基準では借手のリースのうち、オペレーティング・リースについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは借手のリースに関してファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリースについて、「使用権資産」と「リース負債」を計上しております。

③ のれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれるのれん

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについては、投資効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたって定期的に償却を行ってまいりましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っていません。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断の取り扱いについて、日本基準では企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき繰延税金資産を認識しておりましたが、IFRSでは将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識しております。

⑤ その他の金融資産

日本基準では非上場株式は取得原価を基礎として計上し、財政状態が悪化した際に減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定したため、減損処理を行っていません。なお、会員権等一部の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しており、公正価値の変動額を純損益で認識しております。

⑥ その他の流動負債

日本基準では会計処理が求められていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識しております。

⑦ 退職給付に係る調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理しておりました。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

また、日本基準と異なり、IFRSでは確定給付制度が積立超過である場合における確定給付資産純額の計上額は、利用可能な経済的便益の現在価値がその上限とされていることから、超過している部分についてはその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

⑧ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における累計換算差額を全額その他の包括利益から利益剰余金に振替えております。

⑨ 利益剰余金に対する調整

上記の調整等による利益剰余金への影響は次のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)
営業債権、契約資産及び棚卸資産	113	540	△828
のれん及び持分法投資	1	435	566
その他の金融資産	240	565	1,414
繰延税金資産・負債	282	290	590
未払有給休暇	△5,741	△5,741	△5,367
退職給付に係る調整	△14,351	△14,743	△16,924
在外子会社に係る累計換算差額の振替	△33	△33	△33
その他	421	955	△258
合計	△19,066	△17,729	△20,841

② 損益及び包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	213,312	-	4,644	217,957	①	売上収益
売上原価	157,646	-	4,414	162,060	①③	売上原価
売上総利益	55,666	-	229	55,896		売上総利益
販売費及び一般管理費	39,417	△7	△946	38,463	②③	販売費及び一般管理費
	-	△95	89	△5	②	持分法による投資損益 (△は損失)
	-	147	△1	145		その他の収益
	-	21	1	22		その他の費用
営業利益	16,248	38	1,262	17,549		営業利益
営業外収益	562	△562	-	-		
営業外費用	473	△473	-	-		
特別利益	559	△559	-	-		
特別損失	702	△702	-	-		
	-	885	△539	346	④	金融収益
	-	977	△557	420	④	金融費用
税金等調整前四半期純利益	16,195	-	1,280	17,475		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	2,705	2,698	226	5,630	⑤	法人所得税
法人税等調整額	2,698	△2,698	-	-		
四半期純利益	10,790	-	1,054	11,845		四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	10,790	-	1,054	11,845		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	2,038	-	△89	1,948	④	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	△256	-	256	-	③	
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-	-	△0		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△1	-	1	-		
為替換算調整勘定	△38	-	△15	△53		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	1,741	-	153	1,894		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	12,532	-	1,207	13,739		四半期包括利益

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	309,685	-	△1,259	308,426	①	売上収益
売上原価	228,605	-	603	229,209	①③	売上原価
売上総利益	81,079	-	△1,862	79,217		売上総利益
販売費及び一般管理費	54,354	△204	△126	54,023	②③	販売費及び一般管理費
	-	△310	78	△231	②	持分法による投資損益 (△は損失)
	-	194	3	197		その他の収益
	-	524	10	534		その他の費用
営業利益	26,724	△436	△1,663	24,624		営業利益
営業外収益	610	△610	-	-		
営業外費用	790	△790	-	-		
特別利益	616	△616	-	-		
特別損失	1,520	△1,520	-	-		
	-	942	△427	514	④	金融収益
	-	1,396	△980	415	④	金融費用
税金等調整前当期純利益	25,640	194	△1,111	24,723		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	7,232	1,448	△724	7,956	⑤	法人所得税
法人税等調整額	1,253	△1,253	-	-		
当期純利益	17,154	-	△387	16,767		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	17,154	-	△387	16,767		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	2,714	-	△790	1,924	④	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	1,645	-	△3,334	△1,688	③	退職給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-	-	△0		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△1	-	1	-		
為替換算調整勘定	△25	-	△14	△39		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	4,332	-	△4,137	194		税引後その他の包括利益
包括利益	21,486	-	△4,524	16,961		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」に表示し、それ以外の項目は「持分法による投資損益」又は「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 売上収益及び売上原価

日本基準では出荷基準により売上収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは顧客への引渡時点で収益を認識しております。また、日本基準では月額等により一定期間にわたり収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは一時点で売上収益を認識しております。加えて、日本基準では検収基準により売上収益を認識していた一部の取引について、完成までに要する総原価を合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用と同額を収益として認識しております(原価回収基準)。

② のれん償却費及び持分法による投資損失

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについて償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っていません。

③ 従業員給付

日本基準では確定給付制度による退職後給付について、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で翌年度から定額法により費用処理していましたが、IFRSでは費用処理せず、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

また、日本基準では会計処理が求められていない未消化の有給休暇をIFRSでは人件費として認識しております。

④ 金融収益及び金融費用

日本基準では投資有価証券に係る売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金へ振替えております。

⑤ 法人所得税

IFRS適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準では、借手のオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。一方、IFRSでは、IFRS第16号の適用により、借手においては、すべてのリースでリース負債の認識が原則となり、その結果、リース料の支払いは、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。そのため、財務活動によるキャッシュ・フローが、前第3四半期連結累計期間6,063百万円、前連結会計年度8,123百万円それぞれ減少し、営業活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ同額増加しております。